



CYBER SECURITY 動画公開中
ウォルター氏が語る運用の秘訣(前編)/(後編)

ウォルター氏が
運用の強みと運用チームの強み
を語る！

前編



後編



・動画は一定期間経過後、予告なく削除されることがあります。

2019.12 情報提供資料
(データ基準日:2019年10月末)

CYBER SECURITY

サイバーセキュリティ株式オープン
(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

サイバーセキュリティ株式オープン運用者が来日！
直撃インタビュー！

FUND MANAGER INTERVIEW

ファンドマネージャー インタビュー



「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)」が
「Morningstar Award “Fund of the Year 2018”」
国際株式型(グローバル・除く日本) 部門におきまして
優秀ファンド賞を受賞しました。

詳細は下記をご覧ください。

Morningstar Award “Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル・除く日本) 部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド926本の中から選考されました。※当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

・本資料内ではファンドの名称について、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」という略称で記載する場合があります。また、これらを総称して「当ファンド」という場合があります。・本資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシー(以下、アリアンツ)のコメント・資料を基に作成しております。

サイバーセキュリティ株式オープン運用者が来日！ 直撃インタビュー！

2017年7月13日に設定以来、約1,500億円(2019年10月31日現在)まで残高を拡大してきた「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)」。
今回、当ファンドの実質的な運用を行うアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーのウォルター・プライス氏に、当ファンドの運用についてインタビューしました。



Walter Price

ウォルター・プライス

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシー
シニア・ポートフォリオ・マネージャー／マネージング・ディレクター

46年に及ぶ資産運用業界の経験を有する(2019年時点)。
マサチューセッツ工科大学にて電子工学の学位を、同大学のスローン・
スクールにてMBAを取得。

Q1 当ファンドの基準価額は2019年8月から大きく下落しました。 どのような対応を行いましたか？

A 高成長銘柄の組入比率を引き下げた一方で、
中成長・安定成長銘柄を引き上げました。

ウォルター氏が語る運用の秘訣(前編)

右のQRコードから、
動画をご覧くださいと
理解が一層深まります。



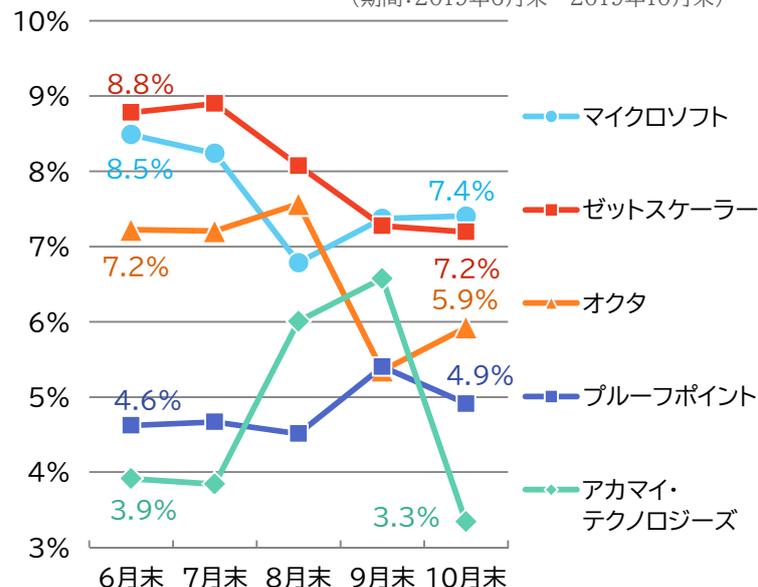
・動画は一定期間経過後、予告なく削除されることがあります。

高成長銘柄の組入比率を引き下げた一方で、
中成長・安定成長銘柄を引き上げました。2019年
8月以降、米中貿易戦争の世界景気へのマイナス影響
が懸念され、成長が期待されるサイバーセキュリティ
関連企業の業績見通しに対する懸念が強まり、株価は
大きく下落しました。

そうした状況のなか、高成長銘柄のゼットスケラー
の組入比率を引き下げ、安定成長のアカマイ・テクノロ
ジーズの組入比率を引き上げました。9月にはさらに、
ゼットスケラーやオクタなどの高成長銘柄の組入
比率を引き下げ、プルーフポイントなどの中成長銘柄、
アカマイ・テクノロジーズなどの安定成長銘柄の比率を
引き上げました。しかし、10月に入ってからは、市場も
落ち着きを取り戻してきたことなどからオクタといった
高成長銘柄の組入比率を再度引き上げました。

上位組入銘柄*の組入比率の推移

(期間:2019年6月末~2019年10月末)



* 2019年10月末時点の上位組入銘柄を表示しています。
・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・本資料では、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を代表的
月31日時点における当ファンドの組入銘柄が含まれていますが、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上
ます。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証

Q2 組入比率の変更について頻繁に行っている印象を受けます。その際、注目しているのはなんですか？

A 利益成長率とPER(株価収益率)に注目しています。

ウォルター氏が語る運用の秘訣(前編)

右のQRコードから、動画をご覧くださいと理解が一層深まります。



・動画は一定期間経過後、予告なく削除されることがあります。

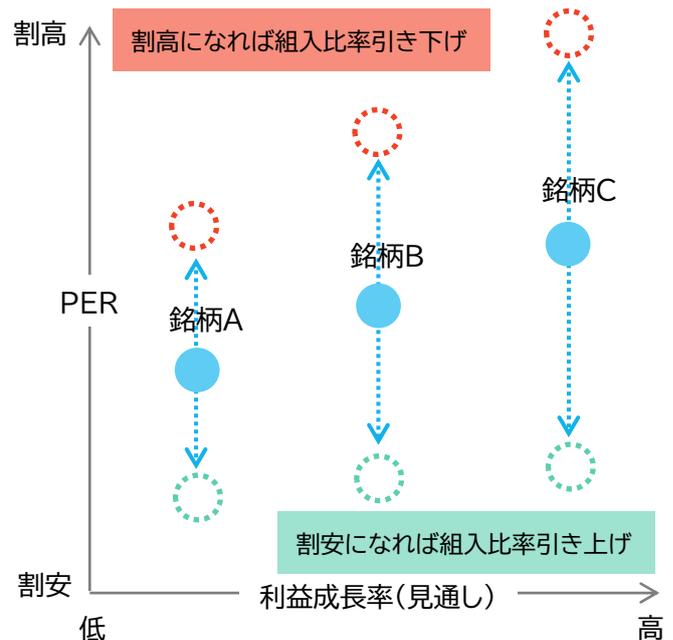
投資判断を行う際に、利益成長率だけでなく、妥当な株価であるかどうかの判断基準として、PER(株価収益率)を用いています。投資している銘柄の中長期的な利益成長見通しに変化がなかったとしても、株価は投資環境によって投資家の期待感が強まれば割高に、反対に期待感が弱まれば割安になる傾向があります。

組入比率の調整には、PERの判断が重要だと考えています。特に、サイバーセキュリティ関連企業の成長性は高く、株価の変動率も大きくなりやすいという特徴があるため、PERを見て割高と判断すれば組入比率を引き下げ、割安だと判断すれば組入比率を引き上げるという行動を素早く行うことが必要になります。

PERが割高になってくると、投資家はPSR(株価売上高倍率)という指標に注目し割安だと判断する傾向が強まることがあります。こうなった場合は、割高感が強まっている危険信号とし、私たちは組入比率の調整を考えます。PSRで判断するという事は、利益が伸びていなくても売上高が伸びていれば割安だということになってしまうからです。

具体的な銘柄例では、高成長銘柄のゼットスクーラー、オクタについては、2019年初から組入比率を引き上げてきましたが、夏場以降、割高感が強まったと判断した局面で組入比率を引き下げました(Q1図表ご参照)。しかしながら、私たちは両銘柄の業績見通しは今後も堅調であり、株価下落以降は、割安と判断していることから保有を継続しています。

組入比率調整イメージ



利益成長率が高い銘柄ほどPERは割高になる傾向。利益成長率の見通しは変わらなくても、投資家が許容できるPERの水準が変わることによって、株価は変動。

PER・PSRと株価との関係イメージ

PER(株価収益率):

株価が利益の何倍まで買われているかをみる指標

$$\text{一株あたり利益} \times \text{PER} = \text{株価}$$

PSR(株価売上高倍率):

株価が売上高の何倍まで買われているかをみる指標

$$\text{一株あたり売上高} \times \text{PSR} = \text{株価}$$

なファンドのデータとして掲載しています。「為替ヘッジあり」のデータについては、月報をご覧ください。・上記説明には、2019年10月記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

Q3 足下でオクタの組入比率が上昇しています。その理由はなぜですか？

A オクタの中長期的な成長は力強いと考え、組入比率を再び引き上げました。

ウォルター氏が語る運用の秘訣(前編)

右のQRコードから、動画をご覧いただくと理解が一層深まります。



・動画は一定期間経過後、予告なく削除されることがあります。

オクタの2019年5-7月期の決算の内容は良く、同社は業績見通しも引き上げましたが、投資環境悪化に伴う同社の業績見通しへの懸念が高まったことや、株価にも割高感がみられたことから株価は下落しました。しかし、私たちは、同社の中長期的な成長は力強く、こうした株価の下落は一時的なものであると考えています。

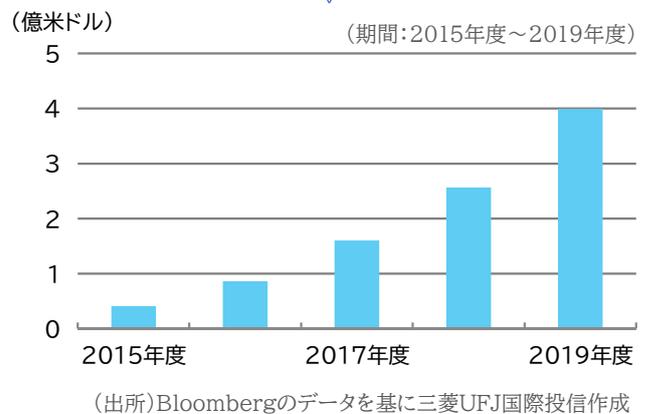
同社の顧客数は拡大が続いており、その対象も中小企業から大企業まで拡大してきています。大企業で同社の製品・サービスが採用されれば、全支店で数多くの従業員が使用することになり、中小企業と比較すると、業績への貢献はより大きくなるとみています。加えて、同社の製品やサービスは、競合が多くなりがちな一般消費者向けではなく企業向けであることから、価格の引き下げは起きにくいと考えられます。そのため、顧客数が拡大し売上が伸びれば、利益増加へとつながると見込まれます。

同社のPERは相対的に高いものの、このように力強い成長が期待できる局面にあることから、株価には上昇余地が大きいと判断し、組入比率を引き上げました。

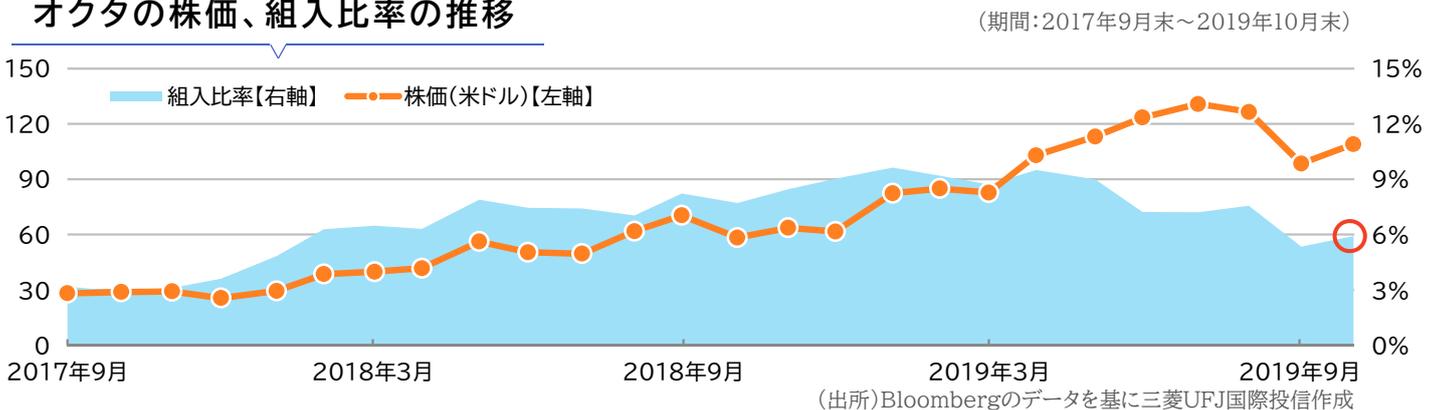
オクタの顧客数の推移



オクタの売上の推移



オクタの株価、組入比率の推移



・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・本資料では、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を代表的月31日時点における当ファンドの組入銘柄が含まれていますが、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上ます。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証

Q 4 情報収集に強みがあるのはなぜですか？

A

情報通信分野最大級の運用資産を誇る運用チームであるからこそ、経営者たちから直接、情報収集することが可能です。

ウォルター氏が語る運用の秘訣(後編)

右のQRコードから、動画をご覧いただくと理解が一層深まります。



・動画は一定期間経過後、予告なく削除されることがあります。

私たちはサンフランシスコに拠点を構え、シリコンバレーの成長と共に長期間にわたって、情報通信分野のアクティブ型運用*1に特化してきました。現在、世界中の情報通信分野で約5,900億円*2(55億米ドル)の資金を運用しており、この分野で世界最大級の運用残高を誇っています。

こうした功績が認められ、私たちは新興企業の経営者たちからも一目おかれる存在となっているため、直接経営者に会い、話を聞くことができます。経営者は忙しく時間がとれないことが多いため、端的な質問をすることに努めています。

また、私は学位を持つ技術者でもあることから、サイバーセキュリティ関連企業の経営者たちの話す内容や意図を正確に理解し、その技術が持つ潜在的価値を推し量ることができます。私だけでなくチームメンバーも技術に精通しているため、経営者たちとの短時間で深みのある議論につながり、継続的に素早い情報収集が可能になっていると考えます。中でも、移り変わりの早い、高成長銘柄については、四半期に一度のペースで、経営者と面談するなど、情報収集の頻度を高めています。

加えて、サイバーセキュリティ関連企業には、上場間もない企業も多く、経営者などが交代すると株価が大きく変動することがあります。

例えば、ゼットスケラーの最高売上責任者が、2019年5-7月期決算発表時に交代し、2020年度は弱めな利益見通しが発表されました。これを受け、同社の株価は大きく下落しましたが、私たちの豊富な経験から新任の経営関係者は保守的な見通しを出す傾向があると理解していたことに加え、繰り返し経営者たちと面談していたことで、経営者たちの業績に対する自信を確信していたことから、私たちは見方を変更しませんでした。

こういった短期的な目線で、市場が敏感に反応することは多いのですが、中長期的な目線で企業の成長が継続できるのかを考えることが、重要だと考えています。



*1 市場の平均以上のパフォーマンスをめざす運用のこと。

*2 2019年10月末時点。同時点の為替レート1米ドル=108.03円で換算

なファンドのデータとして掲載しています。「為替ヘッジあり」のデータについては、月報をご覧ください。・上記説明には、2019年10月銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

Q5 最近新たに組入れた銘柄はなんですか？

A 2019年9月にブーズ・アレン・ハミルトン・ホールディング、10月にはエクイニクス、F5ネットワークスを組入れました。

2019年9月に政府を中心にセキュリティサービスを提供するブーズ・アレン・ハミルトン・ホールディング、10月には、ビジネス向けアプリケーションサービスを提供するF5ネットワークス、データセンター等を保有する不動産投資信託(リート)のエクイニクスを組み入れました。エクイニクスは、当ファンドで初めて組入れたリート銘柄です。

クラウドが急速に拡大する中で、利用者に最も近いデータやアプリケーションがサイバー攻撃にあう可能性が高まっているため、サイバーセキュリティ5分野(下図ご参照)の中でも、組入比率が約半分を占めているアプリケーション・セキュリティとデータ・セキュリティに注目しています。そのため、新規に組入れた3銘柄は全てデータ・セキュリティ関連となっています。

9・10月の新規組入3銘柄

(2019年10月末時点)

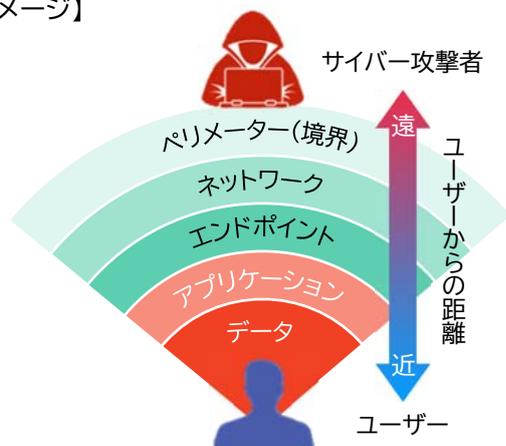
業種	銘柄名	ティッカー シンボル	国・ 地域	組入 比率
ソフトウェア・サービス	ブーズ・アレン・ハミルトン・ ホールディング	BAH US	米国 	2.0%
テクノロジー・ハードウェア・機器	F5ネットワークス	FFIV US		1.9%
不動産	エクイニクス	EQIX US		1.9%

・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。【GICS(世界産業分類基準)について】をご覧ください。

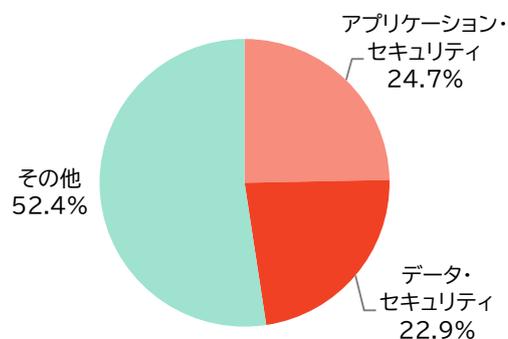
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

サイバーセキュリティ5分野

【イメージ】



【当ファンドのアプリケーション・セキュリティとデータ・セキュリティの組入比率】



(2019年10月末時点)

・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
 ・分類はアリアンツによるものです。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・本資料では、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を代表的月31日時点における当ファンドの組入銘柄が含まれていますが、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上ます。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証

Q6 新たに組み入れた3銘柄の株価や売上高の推移は？

A 各銘柄の株価の動きは足下でまちまちであるものの、売上高については3銘柄とも拡大傾向。

2019年9月、10月に組み入れた3銘柄の事業内容や株価・売上高は下記になります。各銘柄の株価の動きは足下でまちまちではあるものの、売上高については3銘柄とも拡大傾向にあり、今後も堅調に推移することが予想されています。

9・10月の新規組入銘柄(事業内容と株価・売上高推移)



ブーズ・アレン・ハミルトン・ホールディング

米国の防衛・諜報関連機関及び民間企業向けに、経済・ビジネス分析、情報技術、諜報オペレーション分析、モデリングとシミュレーション、組織改革及びその他のコンサルティングサービスを提供。



F5ネットワークス

インターネットベースのサーバーやアプリケーションの利便性・パフォーマンスの向上を目的とした同社のソリューションは、インターネット・トラフィック*1およびコンテンツを管理・制御・最適化する。

*1 通信回線やネットワーク上で送受信される信号・データのことや、その量・密度のこと。

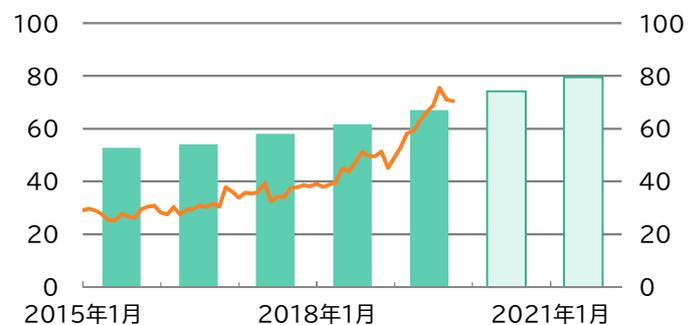


エクイニクス

クラウド・情報技術、企業、ネットワーク、モバイルサービス提供企業、および金融会社向けのネットワークおよびキャリアニュートラル*2なデータセンターに特化した不動産投資信託。

*2 回線業者や回線種別、サービスプロバイダー(インターネットに接続するサービスを提供する事業者)などに制限を設けないこと。これにより、複数の回線業者とサービスを組み合わせて利用することができる。

【株価・売上高推移】(期間) 株価:2015年1月末~2019年10月末
売上高・予想売上高:2015年度~2021年度



■ 売上高(億米ドル)【右軸】 ■ 予想売上高(億米ドル)【右軸】
— 株価(米ドル)【左軸】

・売上高は各銘柄の会計年度ごとに2015年度~2021年度(予想売上高含む、2019年11月19日時点のBloomberg予想値)を記載しております。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

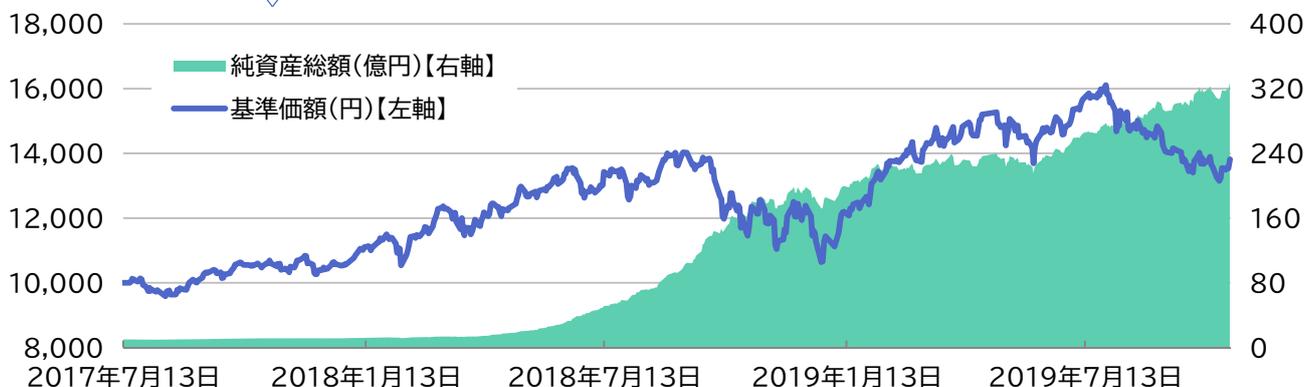
なファンドのデータとして掲載しています。「為替ヘッジあり」のデータについては、月報をご覧ください。・上記説明には、2019年10月記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)の運用状況

基準価額と純資産総額の推移

(為替ヘッジあり)

(期間:2017年7月13日(設定日)～2019年10月31日)



(為替ヘッジなし)

(期間:2017年7月13日(設定日)～2019年10月31日)



・基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。

当資料の内容を
動画でチェック!

CYBER SECURITY 動画公開中

“ウォルター氏が語る運用の秘訣(前編)/(後編)”

前編

本レポート
Q1,2,3
を動画で解説



後編

本レポート
Q4
を動画で解説



こちらもチェック⇒

サイバー攻撃とそれを防御する
サイバーセキュリティ技術を動画で解説!



- 三菱UFJ国際投信の公式HP内にある当ファンドの詳細ページからも動画がご覧いただけます。
- 公式HPで「サイバーセキュリティ株式オープン」を検索!
公式HP:<https://www.am.mufg.jp/>

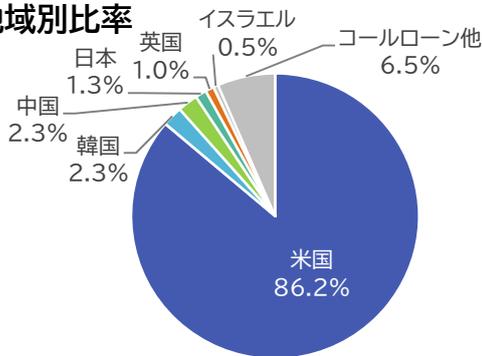
・動画は一定期間経過後、予告なく削除されることがあります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するもの

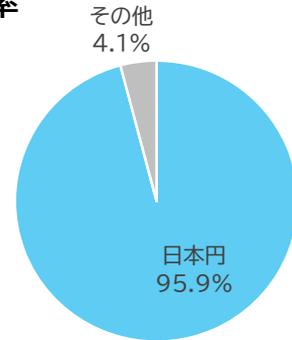
(為替ヘッジあり)

(2019年10月末時点)

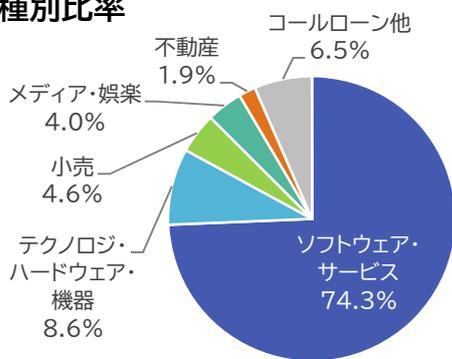
■ 国・地域別比率



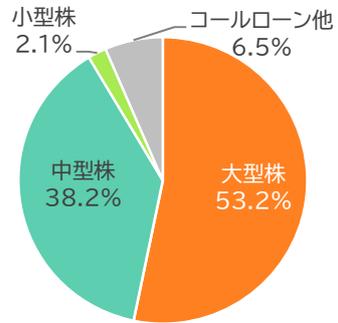
■ 通貨別比率



■ 業種別比率

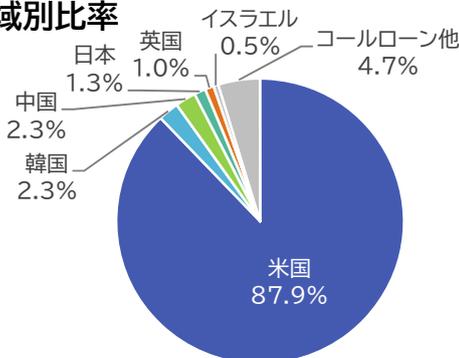


■ 時価総額別組入比率

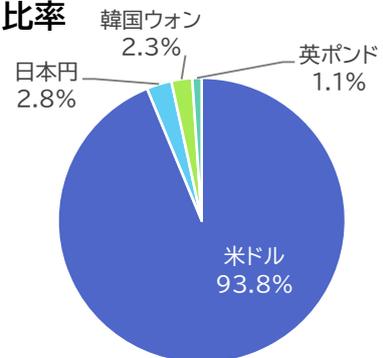


(為替ヘッジなし)

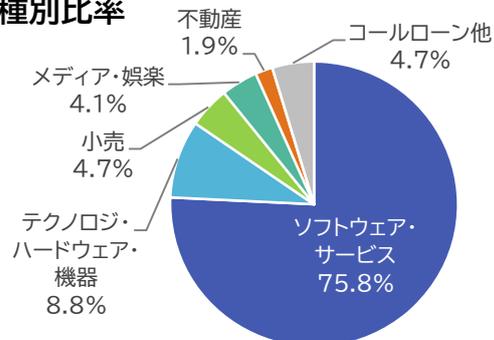
■ 国・地域別比率



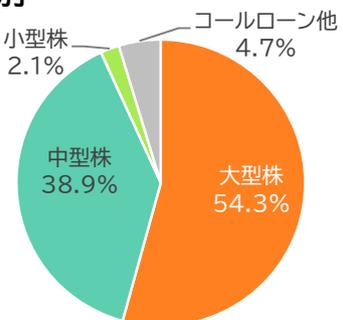
■ 通貨別比率



■ 業種別比率



■ 時価総額別組入比率



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。・通貨別比率は為替予約等を含めた実質的な比率です。為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。【GICS(世界産業分類基準)について】をご覧ください。・コールローン等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・組入銘柄の時価総額100億米ドル以上を大型株、20億米ドル以上100億米ドル未満を中型株、20億米ドル未満を小型株として算出しております。

【GICS(世界産業分類基準)について】 Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

ではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

等】の内容を必ずご覧ください。

【ファンドの目的】

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

特色1 主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。

・株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。

※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。

特色2 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

・アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーは金融グループであるアリアンツ・グループの一員であり、テクノロジー株式の運用戦略について豊富な経験を有する資産運用会社です。

※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色3 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

・(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

・(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料に関するご注意事項等

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**

販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

信託財産留保額 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.870%(税抜 年率1.700%)**をかけた額

その他の費用・手数料 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

<課税関係>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

(2019年11月29日時点)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
おさぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社(12月2日から「auカブコム証券株式会社」に社名変更いたします)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社ジャパンネット銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社(12月2日から取扱開始)	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
めびき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			

